ニュージーランド

◇基本情報

【首都】ウェリントン

【面積】270,534 ㎢（日本の約 4 分の 3）

【人口】520 万人（2023 年 3 月 NZ 統計局推計）

【元首】チャールズ三世国王陛下（英国国王）

【首相】クリストファー・ラクソン（国民党）

【通貨】NZ ドル

【経済規模】GDP 2,469 億米ドル（2022 年）

インフレ率：4.7%（2023 年 10-12 月期）失業率：4.0%（2023 年 10-12 月期）

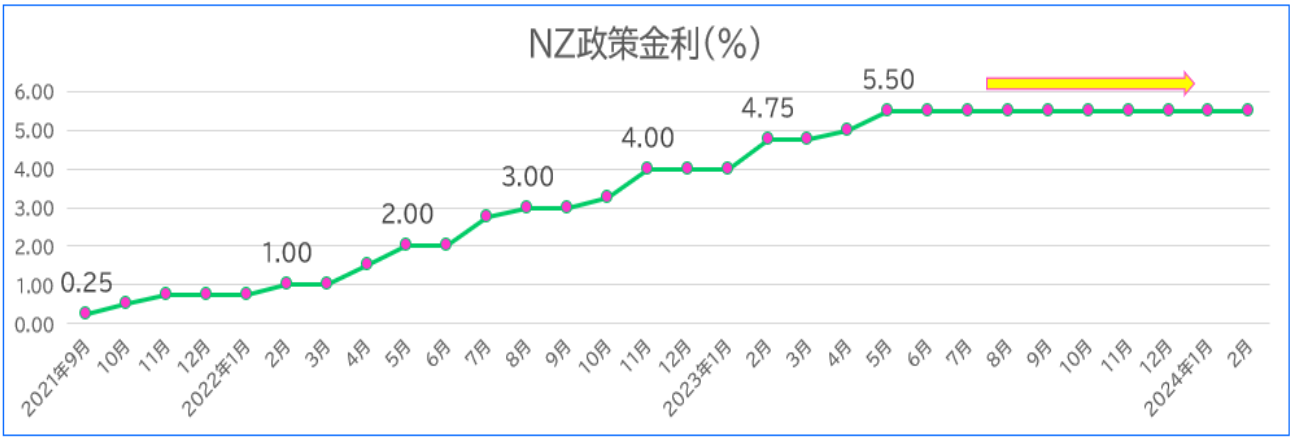
◇NZ 経済に関する基本情報

ニュージーランドの人口は 520 万人と福岡県の人口とほぼ同規模であり、経済規模も限られており、豪経済および世界経済の好不況の影響を受け易いとされています。

また、豪同様に最大の貿易相手国は中国です。豪が鉄鉱石や石炭を主な輸出産品としているのに対し、NZ は乳製品を主な輸出品とし、全体の 25～30%を占めており、第 1 次産品輸出に依存する小規模経済です。また、農林水産業分野は GDP の 5.3%に過ぎないものの、輸出額で見ると全体の半分以上を占めており、需要・価格が世界経済の動向に左右され易い第 1 次産品が要となっている NZ 経済は世界経済の影響を受け易く、為替相場にも敏感と言えます。

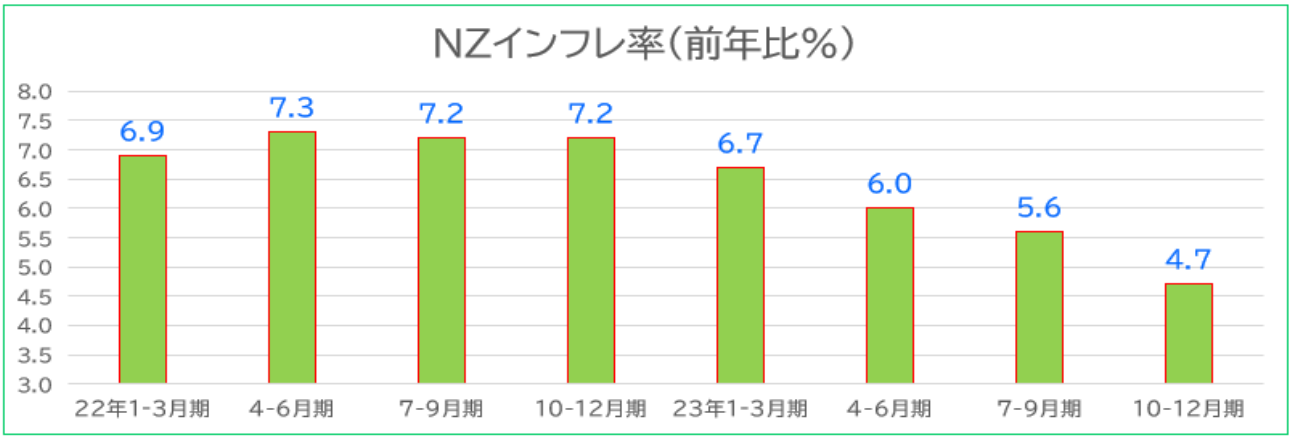
◇政策金利

2 月 28 日の中銀政策委員会では政策金利を 5 会合連続で 5.50%に据え置くことを決定し、声明では「コアインフレ率とインフレ期待の大半の指標が低下し、インフレ見通しに対するリスクがより均衡した状態になった」との考えを明らかにした上で、政策金利のピーク水準の予想を 11 月時点の 5.7%から 5.6%に引き下げました。一方、「インフレ率を中銀の目標（1.0-3.0%）に戻すためには政策金利が長期間にわたり制約的な水準に留まる必要がある」との認識を示したことから、市場では、今後数ヵ月政策金利をいずれの方向にも動かすのは厳しい状況が続くと見られるものの、次の中銀の行動は利下げとの声が多く聞かれます。



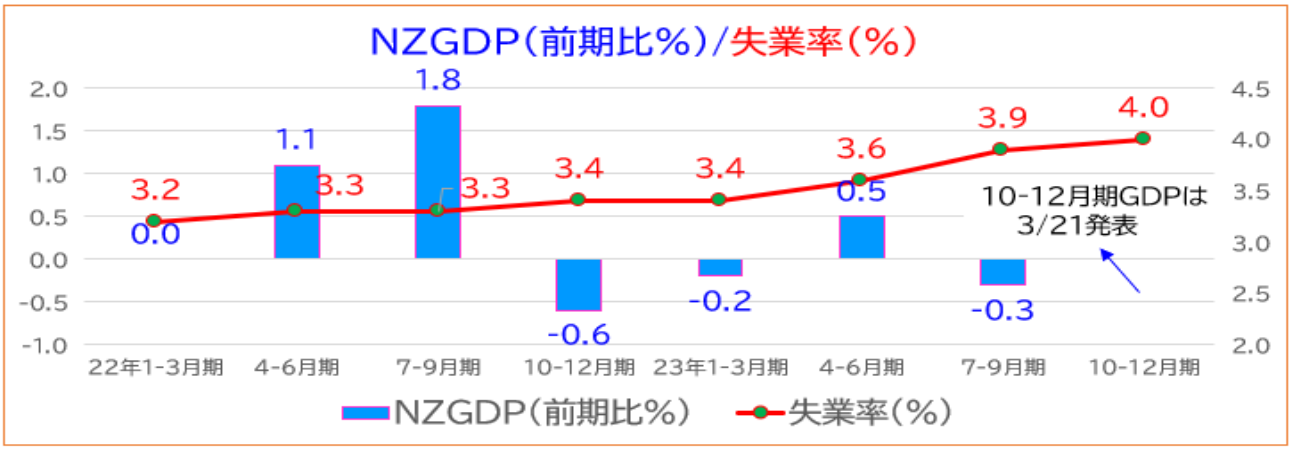
◇インフレ

商品価格の上昇や米ドル高などが一服したこともありインフレも落ち着きを見せ、昨年 10-12 月期総合インフレ率は前年比+4.7%、コアインフレ率も+4.1%といずれも 2 年半ぶりの水準へ鈍化しました。ただ、足もとの動きは中銀見通しを下回っていますが、サービス物価や非貿易財を中心にインフレ圧力がくすぶるなどインフレ収束と判断するのは時期尚早と思われる状況にあります。



◇NZ 経済

昨年 10-12 月期 GDP が 3 月 21 日に発表されますが、昨年 7-9 月期 GDP は前期比-0.3%と 1-3 月期以来 2 四半期ぶりにマイナス成長となりました。製造業など第二次産業が冴えず、設備投資の減少のほか、中国経済の減速懸念から財・サービス輸出が前期比-2.6%、輸送・倉庫も-4.5%と落ち込みました。昨年 11 月 27 日に新たに就任したウィリス財務相は、「国内経済が厳しい状況にある中、長引くインフレに対応するため高止まりした政策金利のもたらす生活費の高騰が家計を圧迫している」との認識を示しました。



また、昨年 12 月以降、FRB による利下げ観測を背景に NZ ドルは米ドル高圧力の後退とともに米ドルに対して底入れしたとみられるものの、足もとでは FRB の早期利下げ観測の後退から米ドル高圧力の再燃や中国経済の減速懸念の高まりを受け上値が抑えられるなど、外部環境に翻弄され易い状況が続いています。また、昨年 11 月に発足したラクソン新政権が「『政権発足から 100 日間に行う行動計画』を発表し、実行する」と表明したものの、失業率が上昇基調をたどり景気浮揚に懐疑的な見方もある中、3 月 21 日に発表される 10-12 月期 GDP が 2 四半期連続のマイナス成長となれば利下げが前倒しされるかもしれません。また、日銀が 3 月もしくは 4 月にもマイナス金利の解除を決め、金融政策の正常化に向けて前進することが市場のコンセンサスとなりつつあ

り、今後は円買い圧力が増すと考えられることから、2 月 23 日につけた 2015 年 1 月以来の円安水準の 93 円 45 銭が NZ 円の当面の上値目途として意識される中、下振れのリスクを警戒すべきかもしれません。また、FRB による利下げ開始時期も 6 月が有力視され、今後の指標次第では後ろ倒しされる可能性もあり、3 月の FOMC の結果次第では対米ドルでも下押し圧力が高まるかもしれません。

本レポートに関するご注意事項
・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。
手数料及びリスク情報等
・SBI 証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所 CFD（くりっく株 365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI 証券 WEB サイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。